

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成18年5月26日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
コード番号 4093

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho-ace.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経営管理部長

氏名 櫻井 琢平
氏名 久米 忠
TEL (03)5687-5201

決算取締役会開催日 平成18年 5月26日

親会社等の名称 東ソー株式会社
(コード番号: 4042)

親会社等における当社の議決権所有比率23.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年 3月期 | 39,123 | (13.2) | 1,107 | (0.4) | 1,191 | (7.4) |
| 17年 3月期 | 34,555 | (8.8) | 1,103 | (18.6) | 1,109 | (20.7) |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18年 3月期 | △667 — | △19 68 | — — | △12.4 | 4.3 | 3.0 |
| 17年 3月期 | 291 104.4 | 8 03 | — — | 5.2 | 4.0 | 3.2 |

- (注) ① 持分法投資損益 18年 3月期 57百万円 17年 3月期 32百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 34,647,119株 17年 3月期 34,607,984株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年 3月期 | 27,261 | 5,071 | 18.6 | 145 87 |
| 17年 3月期 | 28,164 | 5,713 | 20.3 | 164 72 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 34,666,946株 17年 3月期 34,603,862株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年 3月期 | 880 | 66 | △1,662 | 2,597 |
| 17年 3月期 | 1,318 | △1,043 | △514 | 3,306 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 17,000 | 500 | 150 |
| 通期 | 36,000 | 1,200 | 400 |

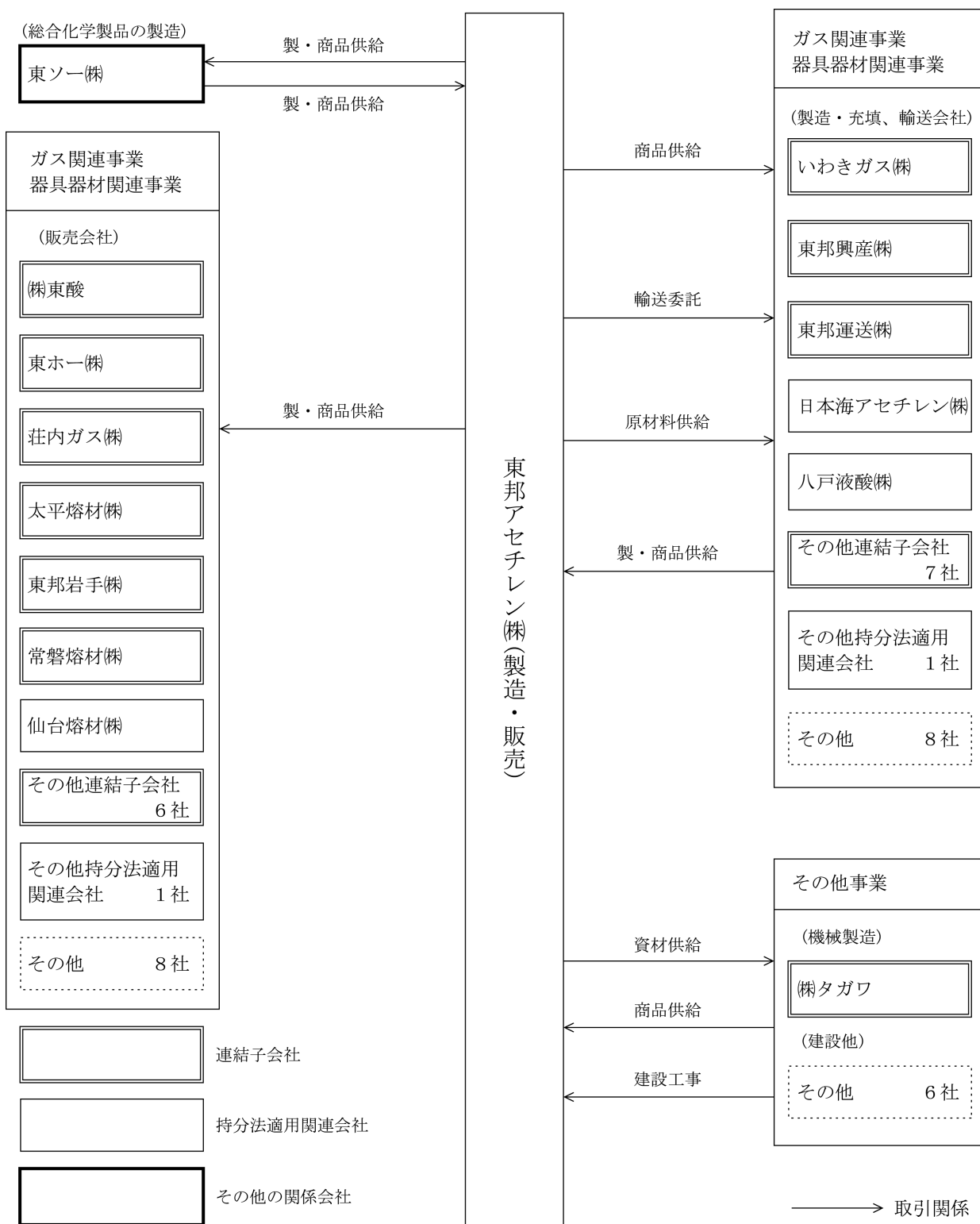
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円53銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、連結子会社23社、持分法適用関連会社5社、持分法非適用の非連結子会社13社、関連会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等の事業活動を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、企業活動を通じて産業界の発展と生活文化の向上に幅広く貢献することを経営理念とし、地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により、安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業となることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続的実施を最重要課題と認識し、その実現のためにグループ全体の経営基盤強化を図るとともに、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経済環境が一段とめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なフットワークの必要性が求められることとなります。

当社グループは、これまで地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指しておりますが、今後、一層グループの連携強化をすすめるとともに、企業経営の原点に立ち返ってサービスの向上に努め、いかなる環境においても利益をあげうるような企業体質の強化・改善に努めてまいります。

各事業分野の具体的な今後の戦略および課題については以下のとおりであります。

①ガス関連事業、器具器材関連事業

1. グループの既存顧客のニーズを捉えた需要の掘起こし及び環境規制強化に伴う新規需要の開拓
2. 小売商権の拡大及び末端消費者への販売力強化と消費者サービスの向上

②その他事業

今後成長が期待される病院及び在宅患者のニーズに適応した安全で誠実なサービスの強化

この他、効率化への取り組みとして、物流業務の効率化、関係会社を含む情報の迅速化と管理部門の少数精鋭化、保有資産の処分による財務体質の改善をすすめてまいります。顧客及び自社設備に対する保安体制については、引き続き整備・充実に努め、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。また、関係会社を含めた監査機能を強化し、法令順守はもとより企業倫理の徹底を図ってまいります。

(4) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合 | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|---------|-------------------------------|--------------|---------------------------|
| 東ソー株式会社 | 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社 | 23.75% | 株式会社東京証券取引所 市場第一部 |

(注) 親会社等の所有する議決権は、すべて直接保有であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の議決権所有割合のうち、東ソー株式会社が23.75%を所有しており、当社は、同社の持分法適用会社であります。

当社は同社との間で、製品・商品の購入取引、当社製品・商品の販売取引があるほか、当社の借入に対して保証(3,324百万円)を受けておりますが、当社製品の販売及び製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

また、人事面につきましては経営組織の充足強化等を目的として、兼務取締役1名と兼務監査役2名及び6名の出向者を受け入れておりますが、当社グループの経営上の重要事項については当社の責任のもとに業務執行を図っております。

以上のことから、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識しております。

③親会社等との取引に関する事項

添付資料29ページの(関連当事者との取引)をご参照願います。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢や個人消費にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましても、当社グループの主需要先である鉄工・造船・建設機械・電気機械・半導体関連等が好調に推移した為、一般ガスは旺盛な需要環境の中で高水準の出荷が続きましたが、液化石油ガスは、原油価格の高騰を受け厳しい事業環境の中で推移いたしました。

こうした状況下において、当社グループは、事業の中核である一般ガスや液化石油ガスを中心に積極的な営業活動を展開し、売上高は、391億2千3百万円と前連結会計年度に比べ45億6千7百万円（13.2%）の増収、経常利益は11億9千1百万円と前連結会計年度に比べ8千2百万円（7.4%）の増益となりましたが、当連結会計年度において「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、その減損処理額9億5百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は6億6千7百万円（前連結会計年度は2億9千1百万円の当期純利益）と前連結会計年度に比べ9億5千8百万円の減益となりました。

当期の事業別の概況は次のとおりです。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、公共工事の影響による需要減少を民間設備投資への積極的な営業展開により補い、数量では横這いながらも売上高では前年同期を上回る結果となりました。

酸素・窒素・アルゴン等セパレートガスは、酸素が鉄工・造船・建設機械産業の好調に支えられて順調に推移し、窒素が半導体はじめ電気機械産業の旺盛な需要により出荷量を増やし、アルゴンがプラントの新增設改造による溶接用の需要の増加により出荷量を確保いたしました。その他ガスでは、水素が半導体関連電子部品の好調から堅調に推移し、炭酸ガスは食品関連が減少したものの溶接用の需要から前年同期並の出荷量を確保いたしました。

また、液化石油ガス・灯油等の石油関連商品は、原油価格の高騰に伴う輸入価格の上昇、および電力会社によるオール電化攻勢をはじめとする他エネルギーとの厳しい競争の中で需要家の安全を重視する堅実な営業展開により、需要を確保いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は231億2千1百万円と前年同期に比べ11.7%の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、民間設備投資の増加から鉄工・造船・建設機械産業の好調もあり、溶接材料が順調に推移いたしました。更に生産設備体制の確立から、溶接・切断器具の投資もあり、当部門の売上高は114億6千9百万円と前年同期に比べ10.0%の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器が業界の活発な需要、ユーザーニーズに対応した営業活動の展開により好調に推移し、当部門の売上高は45億3千2百万円と前年同期に比べ31.9%の増加となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、25億9千7百万円となり、前連結会計年度末より7億9百万円（21.5%）減少いたしました。なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億8千万円となりました。売上債権の増加等により前年同期に比べ4億3千7百万円（33.2%）減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6千6百万円となりました。有形固定資産の取得による支出等により前年同期に比べ11億1千万円（106.4%）減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億6千2百万円となりました。短期借入金の返済等により前年同期に比べ11億4千7百万円（222.9%）増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率 | 18.7% | 19.3% | 19.9% | 20.3% | 18.6% |
| 時価ベースの株主資本比率 | 9.0% | 8.1% | 15.2% | 17.9% | 28.2% |
| 債務償還年数 | 8.5年 | 18.8年 | 9.5年 | 8.7年 | 11.1年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 6.3 | 3.1 | 6.1 | 6.6 | 5.6 |

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済の企業収益は改善が見られるものの、原油価格や金利の動向により景気の先行きが不透明な中、当社グループを取り巻く環境は厳しいものがあります。

当社グループとしては、引き続き多様化する社会のニーズに即応し誠実なサービスと卓越した技術力により販売力の強化を図るとともに、内部統制機能の拡充により経営の安全性を高め、収益拡大を目指す事業活動を進めてまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高360億円、経常利益12億円、当期純利益4億円、個別業績につきましては、売上高230億円、経常利益5億円、当期純利益2億1千万円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において判断したものであります。

①金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備資金の調達を銀行からの借入金によっているため、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。近年は低金利の状態が続いておりますが、将来の金利の変動を含む経営環境の変化によっては当社グループの経営成績及び財務状態は影響を受ける可能性があります。

②市場について

当社が製造・販売する酸素、窒素、水素等の産業ガスは鉄工、造船、半導体や自動車業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社が販売しております液化石油ガスについては、天候（暖冬等）により家庭需要への販売が影響を受ける可能性があります。

③販売価格について

酸素、窒素、水素等の製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰等により大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁出来ない場合は、収益が影響を受ける可能性があります。

液化石油ガスはC P 価格・原油価格等の影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁出来ない場合は、液化石油ガスの収益が影響を受ける可能性があります。

④薬価制度について

当社は医療機関向けに医療用ガスや医療機械を販売しておりますが、薬価改定の内容によっては影響を受ける可能性があります。

⑤安全・品質について

当社は高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生した場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑥法規制等について

予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に影響が及ぶ可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に影響が及ぶ可能性があります。

⑦自然災害について

地震等の自然災害が発生したことにより、当社の製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑧「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは当連結会計年度に「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上しましたが、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社グループの経営成績及び財務状態は影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 比較増減 | |
|----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | ※1 | 3,860,811 | | 2,734,291 | | △1,126,520 | |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 | 8,089,571 | | 9,861,623 | | 1,772,052 | |
| 有価証券 | | 55,466 | | 55,467 | | 1 | |
| たな卸資産 | | 1,147,100 | | 1,198,186 | | 51,086 | |
| 繰延税金資産 | | 198,509 | | 232,752 | | 34,243 | |
| その他 | | 595,781 | | 445,264 | | △150,517 | |
| 貸倒引当金 | | △142,135 | | △136,692 | | 5,442 | |
| 流動資産合計 | | 13,805,105 | 49.0 | 14,390,893 | 52.8 | 585,788 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | ※1 | 9,864,250 | | 9,944,349 | | | |
| 減価償却累計額 | | 6,555,373 | 3,308,877 | 6,810,690 | 3,133,658 | △175,218 | |
| 機械装置及び運搬具 | | 6,373,622 | | 6,510,754 | | | |
| 減価償却累計額 | | 4,618,804 | 1,754,818 | 4,764,235 | 1,746,519 | △8,299 | |
| 土地 | ※1 | | 4,713,797 | | 3,940,599 | △773,197 | |
| その他 | | 3,676,438 | | 3,663,189 | | | |
| 減価償却累計額 | | 3,196,081 | 480,356 | 3,182,198 | 480,991 | 634 | |
| 有形固定資産合計 | | 10,257,850 | 36.4 | 9,301,768 | 34.1 | △956,081 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | | 392,781 | | 180,101 | | △212,680 | |
| その他 | ※2 | 293,330 | | 306,130 | | 12,799 | |
| 無形固定資産合計 | | 686,111 | 2.5 | 486,231 | 1.8 | △199,880 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | ※1 ※3 | 1,432,191 | | 1,370,502 | | △61,688 | |
| 長期貸付金 | | 309,051 | | 270,016 | | △39,035 | |
| 繰延税金資産 | | 746,493 | | 793,957 | | 47,463 | |
| その他 | ※3 | 1,065,019 | | 755,905 | | △309,113 | |
| 貸倒引当金 | | △137,446 | | △108,154 | | 29,291 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 3,415,309 | 12.1 | 3,082,227 | 11.3 | △333,081 | |
| 固定資産合計 | | 14,359,271 | 51.0 | 12,870,228 | 47.2 | △1,489,043 | |
| 資産合計 | | 28,164,377 | 100.0 | 27,261,122 | 100.0 | △903,254 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 比較増減 | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※1 | 6,080,921 | | 7,501,838 | | 1,420,917 | |
| 短期借入金 | ※1 | 9,583,591 | | 8,388,017 | | △1,195,573 | |
| 1年以内償還社債 | | — | | 200,000 | | 200,000 | |
| 未払法人税等 | | 329,489 | | 263,864 | | △65,624 | |
| 賞与引当金 | | 309,325 | | 330,786 | | 21,460 | |
| その他 | | 699,117 | | 617,014 | | △82,103 | |
| 流動負債合計 | | 17,002,445 | 60.4 | 17,301,521 | 63.4 | 299,076 | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 社債 | | 200,000 | | — | | △200,000 | |
| 長期借入金 | ※1 | 1,623,341 | | 1,151,546 | | △471,795 | |
| 退職給付引当金 | | 1,574,881 | | 1,635,767 | | 60,885 | |
| 連結調整勘定 | | 64,535 | | 373,348 | | 308,812 | |
| その他 | ※1 | 122,283 | | 157,081 | | 34,798 | |
| 固定負債合計 | | 3,585,041 | 12.7 | 3,317,743 | 12.2 | △267,297 | |
| 負債合計 | | 20,587,486 | 73.1 | 20,619,264 | 75.6 | 31,778 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 1,863,632 | 6.6 | 1,570,558 | 5.8 | △293,073 | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | ※4 | 2,261,000 | 8.0 | 2,261,000 | 8.3 | — | |
| II 資本剰余金 | | 885,000 | 3.1 | 895,494 | 3.3 | 10,494 | |
| III 利益剰余金 | | 2,531,402 | 9.0 | 1,847,409 | 6.8 | △683,992 | |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 78,522 | 0.3 | 103,061 | 0.3 | 24,538 | |
| V 自己株式 | ※5 | △42,666 | △0.1 | △35,667 | △0.1 | 6,999 | |
| 資本合計 | | 5,713,258 | 20.3 | 5,071,298 | 18.6 | △641,959 | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 28,164,377 | 100.0 | 27,261,122 | 100.0 | △903,254 | |

② 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 比較増減 | | |
|----------------|----------|--|------------|--|---------|------------|------------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) |
| I 売上高 | ※1 ※2 | | 34,555,685 | 100.0 | | 39,123,587 | 100.0 | 4,567,901 |
| II 売上原価 | | | 24,934,745 | 72.2 | | 29,402,991 | 75.2 | 4,468,245 |
| 売上総利益 | | | 9,620,939 | 27.8 | | 9,720,596 | 24.8 | 99,656 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 8,517,143 | 24.6 | | 8,612,868 | 22.0 | 95,725 |
| 営業利益 | | | 1,103,796 | 3.2 | | 1,107,728 | 2.8 | 3,931 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 受取利息 | | | 20,252 | | | 22,641 | | |
| 受取配当金 | | | 14,149 | | | 18,379 | | |
| 賃貸料 | | | 80,187 | | | 78,660 | | |
| 持分法による投資利益 | | | 32,405 | | | 57,414 | | |
| 連結調整勘定償却額 | | 34,817 | | | 62,097 | | | |
| その他 | | 106,747 | 288,558 | 0.8 | 114,316 | 353,510 | 0.9 | 64,951 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 支払利息 | | 193,693 | | | 159,866 | | | |
| 手形売却損 | | 37,758 | | | 39,862 | | | |
| 賃貸費用 | | 40,645 | | | 43,375 | | | |
| その他 | | 11,165 | 283,263 | 0.8 | 26,665 | 269,769 | 0.7 | △13,494 |
| 経常利益 | | | 1,109,092 | 3.2 | | 1,191,468 | 3.0 | 82,376 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 比較増減 | |
|-------------------------------------|----------|--|---------|------------|--|-----------|------------|--------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | ※3 | 32,783 | | | 37,558 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 28,780 | | | 142,354 | | | | |
| 保険解約金 | | — | | | 30,770 | | | | |
| 関連会社清算益 | | 9,022 | | | — | | | | |
| 酸素ガス供給損失補償金 | | 27,000 | | | — | | | | |
| 事務所移転補償金 | | 19,107 | | | — | | | | |
| その他 | | — | 116,694 | 0.3 | 3,224 | 213,908 | 0.5 | | 97,213 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | |
| 固定資産売却及び除却損 | ※4 | 134,241 | | | 140,934 | | | | |
| 減損損失 | ※5 | — | | | 905,247 | | | | |
| 退職給付会計変更時差異 費用処理額 | | 145,204 | | | — | | | | |
| 役員退職慰労金 | | 129,285 | | | 240,120 | | | | |
| たな卸資産処分損 | | — | | | 289,476 | | | | |
| 過年度土地賃借料 | | — | | | 19,912 | | | | |
| 子会社訴訟和解金 | | 61,153 | | | — | | | | |
| 求償債務負担金 | | 12,000 | | | — | | | | |
| その他 | | 15,337 | 497,222 | 1.4 | 20,194 | 1,615,884 | 4.0 | | 1,118,661 |
| 税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失(△) | | | 728,563 | 2.1 | | △210,507 | △0.5 | | △939,071 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 494,628 | | | 450,756 | | | | |
| 法人税等調整額 | | △101,373 | 393,254 | 1.2 | △74,168 | 376,587 | 1.0 | | △16,667 |
| 少数株主利益 | | | 44,019 | 0.1 | | 80,370 | 0.2 | | 36,351 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | | 291,289 | 0.8 | | △667,465 | △1.7 | | △958,755 |

③ 連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 885,000 | | 885,000 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | — | — | 10,494 | 10,494 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 885,000 | | 895,494 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 2,261,278 | | 2,531,402 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 291,289 | 291,289 | — | — |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 役員賞与 | | 17,146 | | 16,527 | |
| 2 自己株式処分差損 | | 4,019 | | — | |
| 3 当期純損失 | | — | 21,166 | 667,465 | 683,992 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 2,531,402 | | 1,847,409 |

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------------|----------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | | 728,563 | △210,507 |
| 減価償却費 | | 893,742 | 920,805 |
| 減損損失 | | — | 905,247 |
| 連結調整勘定償却額 | | △32,935 | △51,508 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 235,971 | 59,961 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | | 27,250 | △35,407 |
| 賞与引当金の増加額 | | 6,331 | 21,329 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △34,401 | △41,021 |
| 支払利息 | | 193,693 | 159,866 |
| 持分法による投資利益 | | △32,405 | △57,414 |
| 投資有価証券売却益 | | △28,780 | △142,354 |
| 投資有価証券売却損 | | 3,061 | — |
| 有形固定資産売却益 | | △32,783 | △37,558 |
| 有形固定資産売却及び除却損 | | 134,241 | 140,934 |
| 関連会社清算益 | | △9,022 | — |
| 役員退職慰労金 | | — | 240,120 |
| 売上債権の増加額 | | △188,204 | △1,724,902 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | | 18,452 | △48,530 |
| 仕入債務の増加額 | | 129,685 | 1,419,585 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | | △13,274 | 10,495 |
| 取引保証金の減少額 | | — | 102,083 |
| 役員賞与の支払額 | | △32,000 | △30,500 |
| その他 | | △7,248 | 147,573 |
| 小計 | | 1,959,935 | 1,748,296 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 35,071 | 41,375 |
| 利息の支払額 | | △199,715 | △157,336 |
| 役員退職慰労金の支払額 | | — | △240,120 |
| 法人税等の支払額 | | △476,977 | △511,745 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,318,314 | 880,470 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △57,637 | △34,876 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 185,629 | 457,853 |
| 有価証券の売却による収入 | | 39,121 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △210,809 | △16,973 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 60,789 | 287,111 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △898,378 | △738,594 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 82,997 | 124,993 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △110,331 | △71,122 |
| 関連会社清算による収入 | | 12,022 | — |
| 貸付による支出 | | △115,391 | △29,110 |
| 貸付金の回収による収入 | | 37,876 | 70,361 |
| 子会社株式取得による支出 | | △78,899 | △13,006 |
| その他 | | 9,130 | 29,765 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,043,880 | 66,400 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入による収入 | | 3,276,591 | 3,276,466 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △2,274,257 | △4,516,340 |
| 長期借入による収入 | | 695,120 | 635,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △2,209,654 | △1,062,494 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △14,372 | △13,057 |
| 自己株式の売却による収入 | | 12,473 | 18,492 |
| その他 | | △899 | △759 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △514,998 | △1,662,692 |
| IV 現金及び現金同等物の減少額 | | △240,565 | △715,821 |
| V 現金及び現金同等物期首残高 | | 3,491,260 | 3,306,796 |
| VI 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 56,101 | 6,277 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 3,306,796 | 2,597,251 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 22社 (株)東酸、東ホー(株)、 荘内ガス(株)、 太平熔材(株) 他18社 なお、常磐熔材(株)については当連 結会計年度において、議決権の所有 割合の増加により持分法適用会社か ら連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 八戸共同酸素(株)、東ホープロパ ン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 23社 (株)東酸、東ホー(株)、 荘内ガス(株)、 太平熔材(株) 他19社 なお、連結の範囲に関する重要性 の観点から、当連結会計年度より新 たに1社(東日本ガスサービス(株)) を連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事 項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 仙台熔材(株) なお、常磐熔材(株)については当連 結会計年度において、議決権の所有 割合の増加により持分法適用会社か ら連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロパ ン(株)他)及び関連会社(直江津アセチ レン(株)、山形酸素(株)他)は、それぞれ 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ人事、資 金、技術及び取引等の関係を通じ て、財務、営業、事業の方針の決定 に対して重要な影響を与えることが できないため、また、全体としても 重要性がないので、持分法の適用範 囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 仙台熔材(株)</p> <p>(2) 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|---|---|-----|--|---------|-------|----|-----------|-------|----|---------|-------|----|---------|-------|----|----------|--------|----|--------|--------|----|---------|-------|----|---------|-------|----|---|-----|-----|--|---------|-------|----|-----------|-------|----|---------|-------|----|---------|-------|----|----------|--------|----|--------|--------|----|---------|-------|----|---------|-------|----|
| 3 連結子会社の決算日等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="539 309 935 618"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>7月31日</td><td>※1</td></tr> <tr><td>リンクウガス(株)</td><td>7月31日</td><td>※1</td></tr> <tr><td>太平熔材(株)</td><td>9月30日</td><td>※2</td></tr> <tr><td>荘内ガス(株)</td><td>9月30日</td><td>※2</td></tr> <tr><td>いわきガス(株)</td><td>12月31日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>(株)タガワ</td><td>12月31日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>2月28日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>3月20日</td><td>※3</td></tr> </tbody> </table> <p>※1 平成17年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 会社名 | 決算日 | | 東邦岩手(株) | 7月31日 | ※1 | リンクウガス(株) | 7月31日 | ※1 | 太平熔材(株) | 9月30日 | ※2 | 荘内ガス(株) | 9月30日 | ※2 | いわきガス(株) | 12月31日 | ※3 | (株)タガワ | 12月31日 | ※3 | 東邦運送(株) | 2月28日 | ※3 | 朝日産業(株) | 3月20日 | ※3 | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="989 309 1385 618"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>7月31日</td><td>※1</td></tr> <tr><td>リンクウガス(株)</td><td>7月31日</td><td>※1</td></tr> <tr><td>太平熔材(株)</td><td>9月30日</td><td>※2</td></tr> <tr><td>荘内ガス(株)</td><td>9月30日</td><td>※2</td></tr> <tr><td>いわきガス(株)</td><td>12月31日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>(株)タガワ</td><td>12月31日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>2月28日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>3月20日</td><td>※3</td></tr> </tbody> </table> <p>※1 平成18年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 同 左</p> <p>※3 同 左</p> | 会社名 | 決算日 | | 東邦岩手(株) | 7月31日 | ※1 | リンクウガス(株) | 7月31日 | ※1 | 太平熔材(株) | 9月30日 | ※2 | 荘内ガス(株) | 9月30日 | ※2 | いわきガス(株) | 12月31日 | ※3 | (株)タガワ | 12月31日 | ※3 | 東邦運送(株) | 2月28日 | ※3 | 朝日産業(株) | 3月20日 | ※3 |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東邦岩手(株) | 7月31日 | ※1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リンクウガス(株) | 7月31日 | ※1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 太平熔材(株) | 9月30日 | ※2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荘内ガス(株) | 9月30日 | ※2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| いわきガス(株) | 12月31日 | ※3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)タガワ | 12月31日 | ※3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東邦運送(株) | 2月28日 | ※3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 朝日産業(株) | 3月20日 | ※3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東邦岩手(株) | 7月31日 | ※1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リンクウガス(株) | 7月31日 | ※1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 太平熔材(株) | 9月30日 | ※2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荘内ガス(株) | 9月30日 | ※2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| いわきガス(株) | 12月31日 | ※3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)タガワ | 12月31日 | ※3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東邦運送(株) | 2月28日 | ※3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 朝日産業(株) | 3月20日 | ※3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(804,905千円)については、転籍者に対する部分を除いた残高(726,020千円)の5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例要件を充たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 —————</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、重要性がないものについては一時に償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> | <p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が905,247千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれておりました「連結調整勘定償却額」は、21,553千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、△20,369千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「取引保証金の減少額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「取引保証金の減少額」は、△20,000千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金の支払額」は、129,285千円であります。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| ※1 担保資産及び担保付債務 | | |
| (1) 担保に供している資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,000千円 | —千円 |
| 受取手形 | 98,059 | — |
| 建物及び構築物 | 410,823 | 495,770 |
| 土地 | 1,267,809 | 1,391,817 |
| 投資有価証券 | 188,835 | 171,406 |
| 計 | 1,970,528 | 2,058,993 |
| (2) 担保付債務 | | |
| 買掛金 | 235,793千円 | 263,428千円 |
| 短期借入金 | 659,665 | 270,616 |
| 長期借入金 | 706,132 | 528,781 |
| 長期未払金 | — | 16,918 |
| 計 | 1,601,590 | 1,079,744 |
| ※2 連結調整勘定 | 7,334千円 | 38,817千円 |
| ※3 非連結子会社及び関連会社に対する事項 | | |
| 投資有価証券(株式) | 726,831千円 | 705,100千円 |
| 出資金 | 26,030千円 | 32,730千円 |
| ※4 発行済株式総数 | 普通株式 35,020,000株 | 普通株式 35,020,000株 |
| ※5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数 | 普通株式 416,138株 | 普通株式 353,054株 |
| 6 偶発債務 | <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 105,000千円 日本海アセチレン(株) 92,151 東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 213,151</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガスセンター 167,500千円 八戸液酸(株) 56,750 (株)いわき水素 3,825</p> <p>計 228,075</p> | <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 75,000千円 日本海アセチレン(株) 22,625 東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 113,625</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガスセンター 137,500千円 八戸液酸(株) 47,500 (株)いわき水素 2,125</p> <p>計 187,125</p> |
| 7 受取手形割引高 | 1,335,213千円 | 1,113,855千円 |

(連結損益計算書関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 | | |
| 運搬費 | 939,425千円 | 運搬費 1,034,884千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 42,818 | 貸倒引当金繰入額 38,969 |
| 給与・賞与 | 3,343,347 | 給与・賞与 3,435,541 |
| 賞与引当金繰入額 | 286,474 | 賞与引当金繰入額 308,685 |
| 退職給付費用 | 190,226 | 退職給付費用 184,145 |
| 福利厚生費 | 589,315 | 福利厚生費 603,747 |
| 減価償却費 | 682,316 | 減価償却費 674,409 |
| 賃借料 | 501,855 | 賃借料 480,695 |
| 旅費交通費 | 195,820 | 旅費交通費 189,286 |
| 消耗品費 | 171,908 | 消耗品費 192,460 |
| 支払手数料 | 239,117 | 支払手数料 241,154 |
| 容器維持費 | 167,353 | 容器維持費 130,135 |
| ※2 一般管理費に含まれる研究開 発費 | 45,459千円 | 48,030千円 |
| ※3 固定資産売却益の内訳 | | |
| 建物及び構築物 | 1,061千円 | 2,715千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,465 | 2,924 |
| 土地 | 29,036 | 918 |
| その他の有形固定資産 | 220 | 5,130 |
| 営業権 | — | 25,870 |
| 計 | 32,783 | 37,558 |
| ※4 固定資産売却及び除却損の内 訳 | | |
| 建物及び構築物 | 29,433千円 | 16,608千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 10,376 | 14,613 |
| 土地 | 12,912 | 88,501 |
| その他の固定資産 | 44,872 | 8,207 |
| 撤去費用 | 36,647 | 13,003 |
| 計 | 134,241 | 140,934 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|--|--|--------------|----|----|--------------|-----|------|------------|---------|-----|------|----|---------|-----|------|----|---------|-----|-----|-------------------|--------|-----|-----------|------------|--------|----|--|--|---------|
| ※5 減損損失 | | <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="987 338 1396 790"> <thead> <tr> <th data-bbox="992 344 1082 412">地域</th> <th data-bbox="1082 344 1171 412">用途</th> <th data-bbox="1171 344 1260 412">種類</th> <th data-bbox="1260 344 1391 412">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="992 412 1082 479">東京都</td> <td data-bbox="1082 412 1171 479">遊休資産</td> <td data-bbox="1171 412 1260 479">土地、 借地権</td> <td data-bbox="1260 412 1391 479">285,970</td> </tr> <tr> <td data-bbox="992 479 1082 546">青森県</td> <td data-bbox="1082 479 1171 546">遊休資産</td> <td data-bbox="1171 479 1260 546">土地</td> <td data-bbox="1260 479 1391 546">254,111</td> </tr> <tr> <td data-bbox="992 546 1082 613">山形県</td> <td data-bbox="1082 546 1171 613">遊休資産</td> <td data-bbox="1171 546 1260 613">土地</td> <td data-bbox="1260 546 1391 613">201,370</td> </tr> <tr> <td data-bbox="992 613 1082 680">千葉県</td> <td data-bbox="1082 613 1171 680">事業所</td> <td data-bbox="1171 613 1260 680">建物、 機械装置 置他</td> <td data-bbox="1260 613 1391 680">77,029</td> </tr> <tr> <td data-bbox="992 680 1082 748">その他</td> <td data-bbox="1082 680 1171 748">遊休資産 他</td> <td data-bbox="1171 680 1260 748">土地、 建物他</td> <td data-bbox="1260 680 1391 748">86,766</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="992 748 1260 790">合計</td> <td data-bbox="1260 748 1391 790">905,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p>この結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産については地価の下落により、事業所については営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（905,247千円）として特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構築物52,940千円、機械装置及び運搬具18,632千円、土地602,107千円、その他有形固定資産13,734千円、借地権212,680千円、その他無形固定資産5,152千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、借地権については不動産鑑定評価により算出し、また、その他の資産については汎用性のない資産であることから、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p> | 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 東京都 | 遊休資産 | 土地、 借地権 | 285,970 | 青森県 | 遊休資産 | 土地 | 254,111 | 山形県 | 遊休資産 | 土地 | 201,370 | 千葉県 | 事業所 | 建物、 機械装置 置他 | 77,029 | その他 | 遊休資産 他 | 土地、 建物他 | 86,766 | 合計 | | | 905,247 |
| 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 | 遊休資産 | 土地、 借地権 | 285,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青森県 | 遊休資産 | 土地 | 254,111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山形県 | 遊休資産 | 土地 | 201,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県 | 事業所 | 建物、 機械装置 置他 | 77,029 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 遊休資産 他 | 土地、 建物他 | 86,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 905,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 3,860,811千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 554,015 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>3,306,796</u> | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 2,734,291千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 137,039 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>2,597,251</u> |

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | ガス関連 事業 (千円) | 器具器材 関連事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|--------------------|----------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 20,690,515 | 10,428,527 | 3,436,643 | 34,555,685 | — | 34,555,685 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 20,690,515 | 10,428,527 | 3,436,643 | 34,555,685 | — | 34,555,685 |
| 営業費用 | 18,953,174 | 10,198,233 | 3,343,335 | 32,494,743 | 957,145 | 33,451,889 |
| 営業利益 | 1,737,340 | 230,293 | 93,307 | 2,060,942 | (957,145) | 1,103,796 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 15,620,981 | 5,313,268 | 2,343,252 | 23,277,502 | 4,886,875 | 28,164,377 |
| 減価償却費 | 784,552 | 57,239 | 19,740 | 861,532 | 32,209 | 893,742 |
| 資本的支出 | 726,791 | 40,483 | 14,705 | 781,980 | 194,702 | 976,683 |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | ガス関連 事業 (千円) | 器具器材 関連事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-----------------------------|--------------------|----------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 23,121,503 | 11,469,214 | 4,532,868 | 39,123,587 | — | 39,123,587 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 23,121,503 | 11,469,214 | 4,532,868 | 39,123,587 | — | 39,123,587 |
| 営業費用 | 21,342,165 | 11,274,114 | 4,487,758 | 37,104,037 | 911,821 | 38,015,859 |
| 営業利益 | 1,779,338 | 195,100 | 45,110 | 2,019,549 | (911,821) | 1,107,728 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 16,238,367 | 5,455,612 | 1,864,245 | 23,558,225 | 3,702,896 | 27,261,122 |
| 減価償却費 | 795,825 | 65,902 | 12,165 | 873,893 | 46,911 | 920,805 |
| 減損損失 | 70,095 | — | — | 70,095 | 835,151 | 905,247 |
| 資本的支出 | 718,271 | 18,523 | 2,842 | 739,637 | 111,191 | 850,829 |

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

| 事業区分 | 主要製品・商品 |
|----------|---|
| ガス関連事業 | 溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス |
| 器具器材関連事業 | 溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料 |
| その他事業 | 医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等) |

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (千円) | 当連結会計年度 (千円) | 主な内容 |
|------------------------------|-----------------|-----------------|---|
| 消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 | 957,145 | 911,821 | 提出会社の管理部門にかかる費用 |
| 消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額 | 4,886,875 | 3,702,896 | 提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等 |

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

部門別売上高

| 期 別 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 構成比 | 金額 (千円) | 構成比 |
| | | % | | % |
| 溶解アセチレン | 1,028,748 | 3.0 | 1,076,064 | 2.7 |
| 酸素 | 2,324,959 | 6.7 | 2,455,516 | 6.3 |
| 窒素 | 1,983,405 | 5.7 | 2,031,669 | 5.2 |
| 液化石油ガス | 7,271,595 | 21.1 | 8,328,670 | 21.3 |
| その他ガス | 8,081,805 | 23.4 | 9,229,582 | 23.6 |
| (ガス関連事業計) | (20,690,515) | (59.9) | (23,121,503) | (59.1) |
| 器具器材関連事業 | 10,428,527 | 30.2 | 11,469,214 | 29.3 |
| その他事業 | 3,436,643 | 9.9 | 4,532,868 | 11.6 |
| 合 計 | 34,555,685 | 100.0 | 39,123,587 | 100.0 |

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|--------|------------|------------------|-------------------|-------------------------------|------------|--|-------------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の 関係会社 | 東ソー㈱ | 山口県 周南市 | 40,633,880 | 総合化学 製品の製 造 | 被所有 直接23.86 | 兼務1名 | 同社の製品 の購入並び に当社の製 品、商品の 販売 | 各種高圧 ガスの販 売 | 40,950 | 売掛金 | 5,237 |
| | | | | | | | | 製品、商 品の購入 | 149,262 | 買掛金 | 47,757 |
| | | | | | | | | 被債務保 証 | 4,374,000 | — | — |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種高圧ガスの販売及び製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- (注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。
 2 被債務保証は借入金に対するものであります。
 3 有価証券報告書の提出会社であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------|---------|--------|--------------|-----------|-------------------|--------|------------------------|----------|-----------|-----------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | 東ソー(株) | 山口県周南市 | 40,633,880 | 総合化学製品の製造 | 被所有直接23.75 | 兼務1名 | 同社の製品の購入並びに当社の製品、商品の販売 | 被債務保証 | 3,324,000 | — | — |
| 主要株主(会社等) | 大陽日酸(株) | 東京都品川区 | 27,039,000 | 工業用ガスの製造 | 被所有直接10.11 | — | 同社の製品の購入並びに当社の製品、商品の販売 | 製品、商品の購入 | 614,004 | 支払手形及び買掛金 | 306,296 |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 被債務保証は借入金に対するものであります。

2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

2 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|---------|--------|--------------|-----------|------------------------|--------|------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 仙台熔材(株) | 宮城県仙台市 | 30,000 | 各種高圧ガスの販売 | 所有直接45.83 間接 1.67 | 兼務2名 | 同社の製品の購入並びに当社の製品、商品の販売 | 各種高圧ガスの販売 | 1,007,201 | 受取手形及び売掛金 | 443,882 |
| 関連会社 | 山形酸素(株) | 山形県山形市 | 175,000 | 各種高圧ガスの販売 | 所有直接20.29 被所有直接0.84 | 兼務1名 | 同社の製品の購入並びに当社の製品、商品の販売 | 各種高圧ガスの販売 | 1,454,141 | 受取手形及び売掛金 | 438,926 |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種高圧ガスの販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 578,744千円 | 595,729千円 |
| 子会社投資に係る一時差異 | 190,317 | 190,317 |
| 賞与引当金 | 118,266 | 129,576 |
| 貸倒引当金 | 41,039 | 19,204 |
| 未払事業税 | 28,880 | 21,125 |
| たな卸資産の未実現利益 | 15,163 | 21,217 |
| 固定資産売却による未実現利益 | 10,877 | 10,024 |
| 減損損失 | — | 74,528 |
| 減価償却費超過額 | — | 13,140 |
| 繰越欠損金 | 42,505 | 26,531 |
| その他 | 28,339 | 25,498 |
| 繰延税金資産合計 | 1,054,134 | 1,126,894 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 60,594 | 59,075 |
| 貸倒引当金 | 3,474 | 3,065 |
| その他有価証券評価差額金 | 76,093 | 110,061 |
| その他 | 883 | 594 |
| 繰延税金負債合計 | 141,045 | 172,797 |
| 繰延税金資産の純額 | 913,088 | 954,097 |

前連結会計年度及び当連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | | |
|-------------|-----------|-----------|
| 流動資産—繰延税金資産 | 198,509千円 | 232,752千円 |
| 固定資産—繰延税金資産 | 746,493千円 | 793,957千円 |
| 流動負債—繰延税金負債 | 3,456千円 | 3,067千円 |
| 固定負債—繰延税金負債 | 28,457千円 | 69,545千円 |

なお、流動負債—繰延税金負債、固定負債—繰延税金負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.69% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 7.66 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.38 |
| 繰越欠損金 | 1.59 |
| 住民税均等割 | 3.15 |
| 持分法による投資利益 | △1.81 |
| 固定資産圧縮積立金による差異 | 3.46 |
| その他 | 0.62 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 53.98 |

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区 分 | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 383,175 | 574,634 | 191,459 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 383,175 | 574,634 | 191,459 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 41,214 | 34,846 | △6,368 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 41,214 | 34,846 | △6,368 |
| 合計 | | 424,389 | 609,480 | 185,090 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 60,789 | 28,780 | 3,061 |

4 時価評価されていない主な有価証券

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------------------------------|----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 割引金融債 | 55,466 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 非上場社債 | 95,879 — |
| 合計 | 151,345 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区 分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — |
| 割引金融債 | 55,466 | — | — | — |
| 合計 | 55,466 | — | — | — |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区 分 | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 294,421 | 561,554 | 267,132 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 294,421 | 561,554 | 267,132 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 10,582 | 9,966 | △616 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 10,582 | 9,966 | △616 |
| 合計 | | 305,004 | 571,520 | 266,516 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 287,111 | 142,354 | — |

4 時価評価されていない主な有価証券

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------------------------------|----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 割引金融債 | 55,467 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 非上場社債 | 93,881 — |
| 合計 | 149,348 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について499千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額(減損処理)を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区 分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — |
| 割引金融債 | 56,000 | — | — | — |
| 合計 | 56,000 | — | — | — |

デリバティブ取引関係

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円) |
|------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| ① 退職給付債務 | △1,930,522 | △1,975,452 |
| ② 年金資産 | 355,641 | 339,684 |
| ③ 未積立退職給付債務(①+②) | △1,574,881 | △1,635,767 |
| ④ 会計基準変更時差異の未処理額 | — | — |
| ⑤ 退職給付引当金(③+④) | △1,574,881 | △1,635,767 |

(注) 退職給付債務の計算は簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円) |
|-------------------|--|--|
| ① 退職給付費用 | 199,299 | 210,106 |
| ② 会計基準変更時差異の費用処理額 | 145,204 | — |
| ③ 退職給付費用(①+②) | 344,504 | 210,106 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| ① 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 | — |

重要な後発事象

| 前連結会計年度(平成17年3月31日) | 当連結会計年度(平成18年3月31日) |
|---------------------|---------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |